

かで再稼働「反対請願」を賛成少数で不採択、女川商工会から提出されていた再稼働「賛成請願」を賛成多数で採択しました。

自民党派など再稼働推進派は、「国策」であるという主張のみで、原発の安全性や避難計画の実効性問題での論戦に入ると敗北するのが明らかのため、論議の封じ込めや回避に力を注ぎ、県民の民意と議員の意見との乖離を覆い隠してきたのです。

10月22日、宮城県議会本会議が開催され、女川原発2号機再稼働に反対する請願を賛成少数で不採択とし、賛成する請願は、賛成多数で採択しました。委員会審議も含めて、全く熟議もないなかでの採択であり、将来に禍根を残すものであり、弾劾するものです。

避難計画に実効性がないなか、被災原発の安全性への不安が解消されないなか、立地自治体が再稼働を容認したとして、村井知事は、再稼働を

容認する「地元同意」を表明する姿勢ですが、東北電力は再稼働を2022年度以降に延長することを表明しました。

9・26 女川原発再稼働を止めよう！ 宮城県民大集会に800名結集！

宮城県議会の開催真ただ中の9月26日、仙台市で「女川原発再稼働を止めよう！宮城県大集会」が開催され、県内から800名の県民が参加して、再稼働を許さない声を上げました。主催者代表は、「福島島の避難者を見て見ぬふりをして、再稼働を強引に進めようとしています。皆さんの力で止めていこう！」と挨拶。立地自治体の女川町と石

た。私たちは、同意しないように求める取り組みを継続していくことにしています。

巻市の住民からは、それぞれ議会が再稼働を容認したこと報告され、「ふるさとを捨てて逃げなければならぬ原発こそ要らない」「9月県議

会で脱原発県議の会とともに再稼働を止めていこう」と決意を表明し、「脱原発を目指す宮城県議の会」の佐々木功悦会長が「9月県議会で再稼働を止めるために皆さんの力を借りて全力で闘う」と表明、翌日発足総会を開いた「女川原発再稼働ストップ！みやぎ女性議員有志の会」の仲間が決議文を読み上げ、市内アピール行進では「再稼働ストップ」を県民に訴えました。

同意差止め仮処分即時抗告を棄却(仙台高裁)

宮城県議会が女川原発再稼働容認した翌日の10月23日、石巻市民17名が宮城県知事と石巻市長に対し、実効性に欠ける避難計画のもとで女川原発再稼働に同意しないように求めた差止め仮処分の即時抗告を、仙台高裁は、「東北電力への事前協議への理解や再稼働への国の方針への理解の表明と、東北電力の再稼働は

同一視できるものではない。」として「再稼働の直接的原因ではないこれらの行為を差止めるほどの必要性は認められない。」と棄却しました。

再稼働は、東北電力の行為であり、地方公共団体の行為(事前協議への理解、国への理解の表明「地元同意」が、再稼働の直接的原因ではない

と、「地元同意」と再稼働を切り離れた判断を示しました。「地元同意」は再稼働を容認することであり、この抗告棄却は納得できるものではありません。この決定は、一方で避難計画には「相当な課題が残されている。」として実効性に問題があることも認めています。今後、再稼働までの間に実効性が確保されるかどうかチェックして、再稼働に対する次の手段を検討して、法的手段を含めて闘いを継続していくことを石巻市民は表明しています。



私たちの旗は闘いの旗！ 私たちの旗はひらかれた旗！ 私たちの旗は統一の旗！



2020.11.9 第418号

電気通信産業労働組合

本部：宮城県仙台市若林区新寺一丁目5-26

レインボー仙台510号

電話：022-290-0069

ホームページ: <http://www.dentu-rouso.or.jp/> Email: honbu@dentu-rouso.or.jp

【電通労組第43回定期大会】

菅政権と対決しコロナ後の未来に向け、持続可能な社会への転換を目指す！

10月18日、仙台に於いて電通労組第43回大会が開催されました。毎年7月開催でしたが、コロナ禍で延期を余儀なくされ、リモート参加も含めた開催となりました。本部から、コロナ禍で組合活動とりわけ団体交渉や機関紙の発行・配布などを制限せざるを得なく、十分な活動が展開されなかったこと、社会全体が活動自粛のなかで20春闘では、3月10日にストライキを社前行動も含めて実施し、闘う労働者の姿勢を示してきたことが報告され、また、職場では、テレワークやリモートワークが進められており、在宅勤務時の勤務管理のあり方、時差出勤の取り組みなどの要求をしながら、みなし労働扱いやメンタル的な問題について把握と改善を求めていくことが提起されました。2020年活動方針は、新型コロナウイルス感染症危機による「緊急事態」を利用した改憲、戦争できる国づくりを強行し、貧困、格差、差別を拡大し続ける「アベ政治」を継承するとして登場した菅自公政治を一掃する闘いを全力で取り組みことが提案され、参加した組合員の真摯な討論が行われました。討論は、青森支部の2期目女性町議である組合員から、地域での女性としての活動、地域相談活動、街の活性化活動など議員活動の報告あり、青森を高レベル放射能廃棄物のゴ

ミ捨て場にさせない取り組みなどが報告されました。また、香港市民の闘いと連帯、コロナ禍での外国人労働者支援の取り組みが必要という意見がありました。脱原発を取り組んでいる組合員からそれぞれ報告があり、今後、「情報交換、活動の交流」を行いながら、「地域を変えなければ原発は止まらない」ことを再確認して、草の根から活動を再構築していくことが確認されました。菅政権が進めるデジタル化の目的は、マイナンバーカードの紐づけに見られるように利便性を前面に出し、ビッグデータを活用した監視・管理であること、高齢者、貧困層が取り残されることなどの問題点が指摘されました。コロナが明らかにした社会的な問題への取り組みを進めていくことを確認し、最後に「菅政権と対決しコロナ後の未来に向け、持続可能な社会への転換を目指す」大会決議を採択して大会は終了した。



問題が多い「リモートワーク制度」の見直しを!

拙速なりリモートワーク制度の導入

NTTグループは、当初10月実施を9月に前倒してこれまでの「在宅勤務制度」を見直して「リモートワーク制度」を導入した。コロナ禍における「新たな生活様式」も踏まえつつの見直しとして、手当の創設、通勤費の支給見直し、スーパーフレックスタイムの導入を実施してきた。加えて勤務場所についても自宅以外でも働ける中身となっている。

会社としては場所にとらわれない柔軟な働き方の推進を通して「生産性の向上」や「優秀な人材の確保」「労働者のワークライフバランス確保」を目指すとされている。政府が進めている「柔軟な働き方」方針と相まって「労働」のあり方を根本から壊しかねない可能性があり、改善を求めて行かなければならない。

リモートワークの実態と問題点

コロナ禍で政府が7割の出勤制

限を求めたが、結果的に首都圏が50%、地方では5%の実施率だったとの統計結果が示された。更に、感染のリスクのある中で社会を動かすために働かなくてはならないエッセンシャルワーカー（キーマン）の存在が明らかとなった。NTTグループも社内での感染者の増加に伴って、在宅勤務可能な業務は全て在宅勤務とする方針が実行され、コロナの感染が収まらない状況を踏まえて今回の「リモートワーク制度」が導入され、今後拡大して行く方針（7割のリモートワーク）としている。

しかし、見直しに向けて検討が不十分であったのか、労働時間の把握の不備、労働者の実費負担分の補てん目的の手当の額が低く、補てんとなっていない、PC等の機器も労働者所有を使用させる等々問題が多く改善が必要である。厚労省のガイドラインで示されていることを守らず厚労省が調査を開始している。各種機関のアンケートでも問題点が数多く指摘されている。主なものとして

①労働時間の管理が曖昧で、時間外労働も申告できず長時間労働に

なりやすい

②業務内容、労働の成果を企業側が求めすぎる

③メンタル面での不調が発生しても把握できず発生率も拡大

④リモートワークに必要な環境、機器等が労働者負担となっている

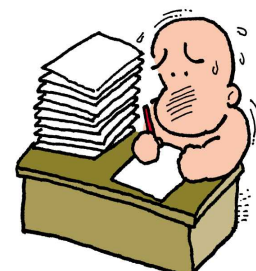
現状コロナ感染リスク軽減の効果がリモートワークは拡大を続けている。

この状況に便乗してリモートワークしている労働者を正社員としての労働契約からフリーランス（請負契約）へ変更。労働時間管理が曖昧となり実質的な「みなし労働制度」や「裁量労働制度」となっていて長時間労働を招いているとの報告も多数となっている。NTTグループでもその可能性は否定できない。

また、保守、営業部門のエッセンシャルワーカーへの補償が不十分である。NTTグループでも感染リスクの高い所での作業には「危険手当」が支給されるが、日常的に感染リスクが高く、企業として必要な人材確保のためにも「出勤手当」などの支給が必要だ

と考える。また、顧客業務の労働者には定期的なPCR検査を会社責任で行うべきである。「リモートワーク権」としての労働を
目指して

本来リモートワークは通信技術の発展に伴い労働者の判断で労働する場所を選択できる制度として出てきたもので、EU各国では「リモートワーク権」として制度が確立しているところもあり、参考とすべきである。厚労省のガイドラインで示すように本人の意思に反して会社からの一方的な命令でのリモートワークは拒否できます。労働者にとつて権利となるような制度となるための取り組みを強化していかなければなりません。働く仲間の皆さん共に進めて行きましょう。



「たたき上げ、苦勞人??」

中身が見えた管政権の本質

安倍前首相の突然の辞任で、「安倍政治」の継承を表明し5派閥の後押しで政権を引き継いだ菅義偉首相の、臨時国会冒頭の所信表明演説は、新型コロナ対策に対する目新しさは無く、東京五輪、デジタル庁の設置、携帯電話料金の引き下げ、不妊治療の保険適用など生活に身近な政策を並べ、「国民のために働く内閣」を力説する一方で、「行政の縦割り、既得権益、あしき前例主義を打破し、規制改革を全力で進める」と強調し、目指す社会像は「自助・共助・公助そして絆」と述べ国民への自己責任の強調でした。また2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会の実現を目指すとしています。そのために原発再稼働を推進していくことは絶対に認められません。

野党からは「理念も創造性も無く中身がない」「日本学術会議問題など都合の悪いことは隠蔽する。言及しない。安倍政権を非常に悪い点で引き継いでい

る」等、批判が集中しました。

新型コロナウイルス感染症への政府の取り組みを検証した「新型コロナ対応・民間臨時調査会」が提言した「緊急事態宣言の発出や全国一斉休校の要請など一連の施策を「場当たりの判断の積み重ねだった」との

理念なき管政権の基軸は「新自由主義・自助、共助、公助」

菅政権の経済政策の中心は「新自由主義・自助、共助、公助」で、新設された「成長戦略会議」には（パソナ会長・竹中平蔵、小西美術デヴィット・アトキンス、IT企業フューチャー金丸社長、南場智子（DNA）、三浦瑠麗、三井住友フィナンシャル）等々が顔をそろえています。

その政策は、マイナンバーとセットの国民管理のデジタル庁、携帯電話料金の引き下げの後にはNHK改革、地方銀行の再編（統廃合は不良債権切り捨て問題など中小企業、地方経済に

大きな打撃）など社会的に極めて大きな影響が予測され、監視し不当な施策には反対して行かなければなりません。

一方コロナ禍で、経済活動の急速な収縮が雇用情勢の悪化につながっており、コロナ解雇は6万8千人を超えました。

そうした中で、政府などの中心施策「Go To Go To」は、こうした弱い立場の人々へは届かず、収入が絶たれる家計に対し、さらなる支援策は必須で、雇用調整助成金は基より、困窮する世帯や事業所に、有効で直接的な手当てが迅速に届くよう消費税の減税と合わせ強く要求していきましょう。

女川原発2号機の再稼働ストップ!

たった10分で、再稼働反対請願を不採択に! (宮城県議会)

9月23日、宮城県内の53市民団体は、「原発ゼロの希望ある未来のため、女川原発の再稼働をしないように求める請願」を宮城県議会議長に、署名2万9193筆（累計15万7634筆）とともに提出しました。

女川町議会は9月7日、石巻市議会は9月24日、女川町民、石巻市民からの再稼働反対請願を不採択とし、商工会などからの再稼働推進請願を採択して、女川原発2号機の再稼働を容認しました。市民の避難計画に対する不安をしっかりと議論することなく、避難道路整備などにすり替える内容で、熟議に欠けるものであり、納得できるものではありません。

石巻市議会議長は、「再稼働して早く地元にお金を回してほしい」と市民の再稼働への不安をよそに「金目」発言する始末で本性を明らかにしています。

宮城県議会環境福祉委員会は、10月13日、審議なしのな